

（添付資料）

4. 連結財務諸表

比較連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益一括独立表示）

（単位：百万円）

科 目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	626,782	100.0	736,651	100.0	109,869
売 上 原 価	373,393	59.6	452,452	61.4	79,059
売 上 総 利 益	253,389	40.4	284,199	38.6	30,810
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	152,675	24.3	168,135	22.8	15,460
試 験 研 究 開 発 費	50,501	8.1	52,028	7.1	1,527
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	11,915	1.9	-	-	11,915
営 業 利 益	62,128	9.9	64,036	8.7	1,908
受 取 利 息 - 純 額 -	609	0.1	729	0.1	120
為 替 差 損 - 純 額 -	1,306	0.2	1,086	0.2	220
そ の 他 収 益 - 純 額 -	2,921	0.5	2,609	0.4	312
税 引 前 純 利 益	64,352	10.3	66,288	9.0	1,936
法 人 税 等	27,238	4.4	26,418	3.6	820
（ 当 期 税 額 ）	(23,276)		(22,531)		(745)
（ 繰 延 税 額 ）	(3,962)		(3,887)		(75)
少 数 株 主 損 益	150	0.0	238	0.0	88
持 分 法 投 資 損 失	-	-	1,352	0.2	1,352
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	36,964	5.9	38,280	5.2	1,316
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 （ 税 効 果 考 慮 後 ）	1,201	0.2	-	-	1,201
当 期 純 利 益	35,763	5.7	38,280	5.2	2,517

（注） 18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、当年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益（債務返還差額を除く）を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりのとおりとなります。

(添付資料)

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	18年3月期		19年3月期		増 減 金 額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	626,782	100.0	736,651	100.0	109,869
売 上 原 価	389,368	62.1	452,452	61.4	63,084
売 上 総 利 益	237,414	37.9	284,199	38.6	46,785
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	161,310	25.8	168,135	22.8	6,825
試 験 研 究 開 発 費	55,315	8.8	52,028	7.1	3,287
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額	41,339	6.6	-	-	41,339
営 業 利 益	62,128	9.9	64,036	8.7	1,908
受 取 利 息 - 純 額 -	609	0.1	729	0.1	120
為 替 差 損 - 純 額 -	1,306	0.2	1,086	0.2	220
そ の 他 収 益 - 純 額 -	2,921	0.5	2,609	0.4	312
税 引 前 純 利 益	64,352	10.3	66,288	9.0	1,936
法 人 税 等	27,238	4.4	26,418	3.6	820
(当 期 税 額)	(23,276)		(22,531)		(745)
(繰 延 税 額)	(3,962)		(3,887)		(75)
少 数 株 主 損 益	150	0.0	238	0.0	88
持 分 法 投 資 損 失	-	-	1,352	0.2	1,352
会計方針変更による累積影響額 調 整 前 純 利 益	36,964	5.9	38,280	5.2	1,316
会計方針変更による累積影響額 (税 効 果 考 慮 後)	1,201	0.2	-	-	1,201
当 期 純 利 益	35,763	5.7	38,280	5.2	2,517

(注) 18年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	292,313	49.6	342,059	54.3	49,746
現金及び現金同等物	52,285		42,995		9,290
受取手形及び売掛金	139,001		175,700		36,699
貸倒引当金	2,653		2,297		356
たな卸資産	74,958		94,109		19,151
繰延税金	18,571		19,985		1,414
その他の流動資産	10,151		11,567		1,416
有 形 固 定 資 産	167,617	28.5	159,315	25.3	8,302
土 地	46,571		28,271		18,300
建物及び構築物	117,414		125,227		7,813
機械その他	159,254		175,398		16,144
建設仮勘定	8,180		6,389		1,791
減価償却累計額	163,802		175,970		12,168
投 資 そ の 他 の 資 産	129,131	21.9	128,963	20.4	168
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,135		16,677		542
投資有価証券	62,477		46,770		15,707
施設借用保証金	8,553		8,650		97
繰延税金	15,892		17,293		1,401
その他の資産	26,074		39,573		13,499
資 産 合 計	589,061	100.0	630,337	100.0	41,276

(添付資料)

(単位:百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	155,660	26.4	188,860	30.0	33,200
短 期 債 務	2,468		19,868		17,400
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	85,224		91,543		6,319
未 払 費 用	28,683		32,548		3,865
未 払 税 金	12,288		11,467		821
繰 延 税 金	105		194		89
そ の 他 の 流 動 負 債	26,596		32,976		6,380
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	296		264		32
長 期 債 務	1,049	0.2	1,681	0.3	632
繰 延 税 金	673	0.1	2,006	0.3	1,333
退 職 給 付 引 当 金	67,046	11.4	52,700	8.4	14,346
そ の 他 の 固 定 負 債	571	0.1	830	0.1	259
少 数 株 主 持 分	1,125	0.2	1,438	0.2	313
負 債 の 部 合 計	226,124	38.4	247,515	39.3	21,391
(資 本 の 部)					
資 本 金	64,100	10.9	64,100	10.2	-
資 本 剰 余 金	98,724	16.7	98,828	15.7	104
利 益 準 備 金	8,082	1.4	8,256	1.3	174
そ の 他 の 剰 余 金	227,791	38.7	258,057	40.9	30,266
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	2,971	0.5	3,013	0.5	42
為 替 換 算 調 整 額	1,353		6,560		7,913
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額	21,183		-		21,183
退 職 年 金 債 務 調 整 額	-		22,169		22,169
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	19,671		12,738		6,933
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失	106		142		36
自 己 株 式	32,789	5.6	43,406	6.9	10,617
資 本 の 部 合 計	362,937	61.6	382,822	60.7	19,885
負 債 ・ 資 本 合 計	589,061	100.0	630,337	100.0	41,276

(添付資料)

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 の 金	そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	自 己 株 式
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	41,009	23,207
当 期 純 利 益				35,763		
配 当 金				7,078		
利 益 準 備 金 繰 入			433	433		
為 替 換 算 調 整 額					9,201	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					19,940	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					8,762	
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益					135	
自 己 株 式 の 取 得						10,075
自 己 株 式 の 売 却		1				2
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 行 使		3		12		491
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	2,971	32,789
当 期 純 利 益				38,280		
配 当 金				7,839		
利 益 準 備 金 繰 入			174	174		
為 替 換 算 調 整 額					7,913	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					1,658	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 失					6,933	
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失					36	
F A S B 基 準 書 第 158 号 適 用 に よ る 調 整 額					2,644	
自 己 株 式 の 取 得						11,204
自 己 株 式 の 売 却		1				2
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 行 使		10		1		585
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 付 与		93				
平成19年3月期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	3,013	43,406

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	35,763	38,280	2,517
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整			
(1) 減価償却費	30,825	33,923	
(2) 固定資産除売却損(純額)	42	6,445	
(3) 固定資産の減損	-	1,441	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	4,302	954	
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損	757	682	
(6) 厚生年金基金代行返上に伴う債務返還額	41,339	-	
(7) 退職給付信託設定益	-	10,141	
(8) 退職給付引当金	29,254	1,403	
(9) 繰延税金	3,962	3,887	
(10) 少数株主損益	150	238	
(11) 持分法投資損益	493	1,352	
(12) 事業売却益	194	-	
(13) 会計方針変更による累積影響額	1,201	-	
(14) 資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金の増加	9,629	19,773	
たな卸資産の増加	2,098	13,955	
その他の資産の減少(増加)	560	2,248	
支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少)	7,079	5,674	
未払税金の減少	685	2,244	
未払費用及びその他流動負債の増加	1,411	6,480	
(15) その他(純額)	431	293	
	15,936	2,259	13,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,699	40,539	11,160
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入	6,830	1,643	5,187
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	1,294	2,108	814
3. 資本的支出	40,560	44,689	4,129
4. 施設借用保証金の減少(増加)	161	9	170
5. 有形固定資産の売却による収入	1,981	17,930	15,949
6. 少数株主持分の買取	200	15	185
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(増加)	251	1,189	1,440
8. 事業の売却(現金流出額との純額)	544	-	544
9. 事業の買収(現金取得額との純額)	9,645	18,638	8,993
	43,020	47,075	4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,020	47,075	4,055
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期債務の増加(減少)	11,813	13,812	25,625
2. 長期債務の増加	318	242	76
3. 長期債務の返済	11,012	455	10,557
4. 親会社の支払配当金	6,190	7,680	1,490
5. 少数株主への支払配当金	28	9	19
6. 自己株式の取得	10,075	11,204	1,129
7. 自己株式の売却	3	3	0
8. ストックオプションの行使	477	594	117
	38,320	4,697	33,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,320	4,697	33,623
換算レート変動の影響	1,307	1,943	636
現金及び現金同等物の増減額	28,334	9,290	19,044
期首現金及び現金同等物残高	80,619	52,285	28,334
期末現金及び現金同等物残高	52,285	42,995	9,290
営業活動によるキャッシュ・フローの追記			
1. 支払利息の支払額	898	1,130	232
2. 当期税金の支払額	23,843	24,591	748
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記			
1. 資本的支出に関連する債務	3,220	2,977	243
2. 退職給付信託へ拠出した投資有価証券の公正価額	-	16,019	16,019

（添付資料）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. ストックオプション

19年3月期より改訂後の米国財務会計基準審議会（FASB）基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用しています。これにより株式に基づく報酬は公正価値により評価された結果、19年3月期の営業利益は93百万円減少しました。

2. 退職給付引当金

19年3月期よりFASB基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。これにより予測給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について退職年金債務調整額を認識しました。なお、従来はFASB基準書第87号「事業主の年金会計」の規定により累積給付債務に基づいて最小退職年金債務調整額を認識していました。この結果、19年3月期のその他の包括利益（損失）累計額は、2,644百万円減少しましたが、損益への影響はありません。

18年3月期より年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日を変更しました。この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額（税効果考慮後）として1,201百万円を計上しました。

3. 表示方法の変更

従来、その他収益 - 純額 - に含めていた持分法投資損失について、19年3月期より少数株主損益の直後に表示しています。なお、18年3月期のその他収益 - 純額 - に含まれる持分法投資損失は493百万円です。

なお、上記記載内容以外については、最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（添付資料）

連結財務諸表に関する注記事項1. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益および希薄化後1株当たり当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数（単位：1株）	18年3月期	19年3月期
基本的	236,625,818	232,059,070
希薄化後	236,757,529	232,212,988

希薄化の影響は、ストックオプションによるものです。

2. 包括利益

当期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は次のとおりです。

18年3月期 73,801百万円 19年3月期 40,882百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。（ただし、FASB基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」の適用による調整額を除きます。）

3. その他収益 - 純額 - の主な内訳

その他収益 - 純額 - の主な内訳は次のとおりです。

18年3月期	
投資有価証券売却益	4,302百万円
投資有価証券及びその他の資産の減損	757
19年3月期	
退職給付信託設定益	10,141百万円
固定資産除売却損（純額）	6,445
固定資産の減損	1,441

4. 重要な後発事象

平成19年4月、当社の連結子会社であるオムロンエンタテインメント株式会社は、その事業の全部を当社グループ外へ譲渡しました。これにより、20年3月期の連結損益計算書において、事業譲渡益（法人税等考慮前）として約52億円を計上する予定です。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。